



**SuMi TRUST**  
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

# 2013年度第1四半期 IR資料

2013年8月13日

・第1四半期の自己資本比率発表に伴い、「自己資本の状況」(12ページ)を追加しました。

2013年7月31日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体：三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行(単体)＋旧中央三井アセット信託銀行(単体)＋旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

# 2013年度第1四半期決算の概要: 連結

- ▶ 実質業務純益は、前年同期並みの710億円を確保、中間期予想に対し約57%の進捗と順調。パーチェス影響額が大幅に減少した一方、単体・グループ会社ともに手数料関連利益中心に増益を確保
- ▶ 経常利益は、株式等関係損益が84億円の損失計上となったことに加え、与信関係費用の戻入益が減少したことを主因に同114億円減益の656億円となるも、中間期予想に対する進捗率は約62%
- ▶ 四半期純利益は、パーチェス影響額の減少があり同38億円減益の390億円となるも、中間期予想に対し約65%の進捗

(億円)	2012年度		2013年度		2013年度予想	
	第1四半期	第1四半期	第1四半期	増減	中間期	通期
実質業務純益 (グループ会社の連結調整前寄与額)	720 (115)	710 (155)	710 (155)	△ 9 (39)	1,250	2,700
業務粗利益	1,590	1,626	1,626	35		
うち資金関連利益	537	506	506	△ 30		
手数料関連利益	643	810	810	167		
経費	△ 914	△ 970	△ 970	△ 56		
臨時損益等	93	0	0	△ 93		
経常利益	770	656	656	△ 114	1,050	2,250
特別損益	△ 18	△ 0	△ 0	18		
税金等調整前四半期純利益	751	655	655	△ 95		
法人税等合計	△ 271	△ 216	△ 216	54		
四半期純利益	428	390	390	△ 38	600	1,300
与信関係費用	103	37	37	△ 65	△ 100	△ 250
株式等関係損益 (単体との差異)	△ 21 (207)	△ 84 (21)	△ 84 (21)	△ 63 (△ 185)		
1株当たり純資産(BPS)	470円71銭	474円35銭	474円35銭	3円64銭		

## 【連結実質業務純益(\*)の構成】

- ① 単体: 551億円
  - ② グループ会社: 155億円
  - ③ パーチェス影響: △4億円
- (\*) 上記①～③の合計に子会社配当消去等を調整

## 【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 実質業務純益: △9億円  
 うち単体: +9億円(542億円→551億円)  
 うちグループ会社: +39億円(115億円→155億円)  
 うちパーチェス影響: △48億円(43億円→△4億円)
- ② 連結調整前グループ会社寄与額: +39億円  
 ・日興アセットマネジメント: +15億円  
 ・三井住友トラスト不動産: +14億円  
 ・住信SBIネット銀行: +12億円 等

## 【パーチェス影響額除き: 前年同期比】

- ① 実質業務純益: +38億円(677億円→715億円)
- ② 経常利益: +101億円(493億円→594億円)
- ③ 四半期純利益: +140億円(211億円→351億円)

## 2013年度第1四半期決算の概要:単体

- ▶ 実質業務純益は、国債等債券関係損益を中心に市場関連収益が減益となった一方、手数料関連利益が増加したことを主因に、前年同期比9億円の増益となる551億円、中間期予想に対する進捗率は約58%
- ▶ 経常利益は、与信関係費用が前年同期との比較で戻入益が減少した一方、株式等関係損益が減損額の減少により改善したことから、同81億円増益の464億円と、中間期予想に対する進捗率は約62%
- ▶ 以上により、四半期純利益は、同158億円増益の315億円、中間期予想に対する進捗率は約63%

(億円)	2012年度		増減	2013年度予想	
	第1四半期	第1四半期		中間期	通期
実質業務純益	542	551	9	950	2,050
業務粗利益	1,130	1,154	24	2,200	4,500
資金関連利益	501	483	△ 18		
手数料関連利益	331	428	97		
うち役務取引等利益	141	215	74		
特定取引利益	△ 8	72	80		
その他業務利益	305	170	△ 135		
うち国債等債券関係損益	288	77	△ 211		
経費	△ 588	△ 603	△ 15	△ 1,250	△ 2,450
与信関係費用	92	31	△ 60	△ 100	△ 200
その他臨時損益	△ 251	△ 118	133	△ 100	△ 200
うち株式等関係損益	△ 228	△ 106	122		
年金数理差異等償却	△ 53	△ 45	8		
経常利益	383	464	81	750	1,650
特別損益	△ 40	△ 0	39		
税引前四半期純利益	342	463	120		
法人税等合計	△ 185	△ 147	37		
四半期純利益	157	315	158	500	1,050

### 【主な増減要因:前年同期比】

- ① 資金関連利益: △18億円  
 うち資金利益△17億円  
 (482億円→464億円)  
 うち預貸収支+8億円  
 (390億円→399億円)  
 うち有価証券利息配当金+54億円  
 (202億円→256億円)  
 うちスワップ収支△80億円  
 (6億円→△74億円)
- ② 手数料関連利益: +97億円  
 うち投信・保険等販売手数料+45億円  
 (93億円→139億円)  
 うち不動産仲介等手数料+9億円  
 (8億円→18億円)
- ③ 国債等債券関係損益: △211億円  
 うち国内債△52億円(44億円→△8億円)  
 うち外債△159億円(244億円→85億円)
- ④ 統合関連費用: +27億円(△37億円→△10億円)  
 ・特別損益からその他臨時損益に変更

# 主要グループ会社の連結損益寄与・パーチェス処理に伴う影響

## 【主要グループ会社の連結損益寄与】

▶ 日興アセットマネジメント、三井住友トラスト不動産、住信SBIネット銀行の増益等により、実質業務純益への寄与額は前年同期比39億円の増益となる155億円、四半期純利益への寄与額は、同9億円の増益となる101億円

(億円)	実質業務純益			四半期純利益			のれん等	
	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	増減	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	増減	2013年度 1Q償却額	2013/6末 未償却残高
連単差	178	159	△ 18	271	74	△ 196	△ 24	1,113
うちパーチェス処理による影響額	43	△ 4	△ 48	217	39	△ 178	---	---
連結調整前寄与額(*1)	115	155	39	91	101	9	△ 24	1,113
うち日興アセットマネジメント(連結)	12	27	15	7	14	6	(*2) △ 12	(*2) 597
三井住友トラスト不動産	△ 4	9	14	1	5	4	---	---
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	30	26	△ 4	22	18	△ 4	△ 0	3
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	17	19	1	17	20	3	△ 9	450
住信SBIネット銀行(連結)	6	19	12	3	10	6	---	---

(\*1) 連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載

(\*2) 関連会社ののれん償却額(2億円)および未償却残高(32億円)を含む

## 【パーチェス処理に伴う連結決算への影響】

- ◆ 2013年度第1四半期におけるパーチェス処理による連単差への影響額は、実質業務純益段階で△4億円、四半期純利益段階で39億円と前年同期比で大幅に減少
- ◆ 統合時に一括して損失処理済みの年金数理計算上の差異の償却負担は軽減

パーチェス処理により、再評価(時価評価)の対象となる資産・負債の取得価額について、連結と単体で差異が発生し、残存期間に応じてその差額を償却する過程(アモチ・アキュム)や、有価証券の売却等で連単差が発生しているもの

(億円)	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	増減
貸出金・債券・預金等のアモチ・アキュム	1	△ 1	△ 3
債券等の売却による影響	41	△ 2	△ 44
実質業務純益への影響額	43	△ 4	△ 48
年金数理計算上の差異償却の取消	26	31	5
株式等の売却・減損取消等による影響	206	34	△ 172
経常利益への影響額	276	61	△ 215
特別損益への影響額	1	-	△ 1
税前利益への影響額	278	61	△ 216
上記項目に係る税効果	△ 60	△ 21	38
四半期純利益への影響額	217	39	△ 178

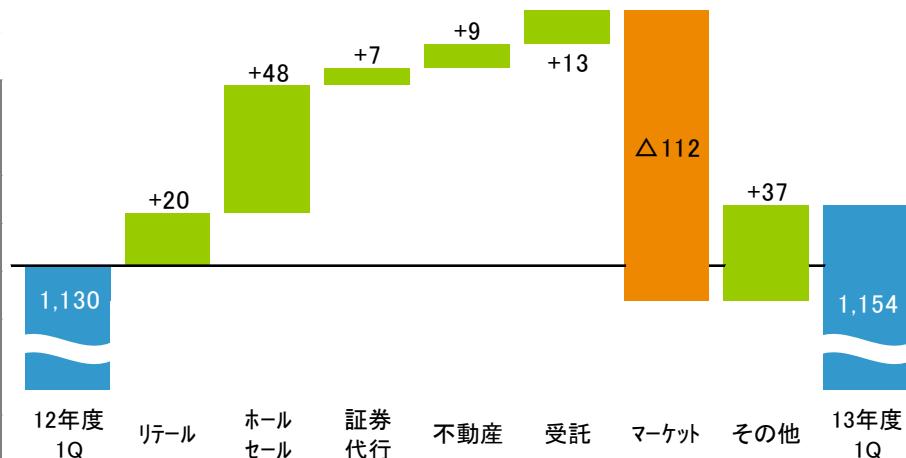
(\*) 一時的な要因

# 事業別損益の状況

▶ 業務粗利益は、国債等債券関係損益の減少を主因にマーケット事業が減益となる一方、投信・保険等販売手数料が増加したリテール事業、運用資産の時価残高回復を受けた受託事業等の増益が上回り、全体では前年同期比24億円増益の1,154億円、中間期予想に対する進捗率は約52%

	単体業務粗利益			2013年度予想	
	2012年度	2013年度	増減	中間期	通期
	第1四半期	第1四半期			
(億円)					
リテール事業	317	337	20	680	1,400
ホールセール事業	194	243	48	550	1,100
証券代行業業	61	68	7	90	170
事業粗利	107	103	△ 3	150	300
事務アウトソース費用	△ 46	△ 34	11	△ 60	△ 130
不動産事業	24	33	9	120	270
受託事業	141	154	13	300	600
事業粗利	208	223	15	440	880
事務アウトソース費用	△ 66	△ 69	△ 2	△ 140	△ 280
マーケット事業	421	308	△ 112	500	1,000
その他	△ 29	7	37	△ 40	△ 40
業務粗利益合計	1,130	1,154	24	2,200	4,500

(注)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等□



[実質業務純益の状況]

	単体実質業務純益		連結実質業務純益	
	2013年度	増減	2013年度	増減
(億円)	第1四半期		第1四半期	
リテール事業	17	15	35	10
ホールセール事業	151	40	202	34
証券代行業業	61	7	65	2
不動産事業	11	11	24	27
受託事業	80	20	117	37
マーケット事業	286	△ 111	286	△ 111
その他	△ 57	23	△ 21	△ 11
実質業務純益合計	551	9	710	△ 9

(注) 管理会計上の事業別損益の算定方法を、より適切に実態を反映することを目的に一部変更しており、増減については新手法により算定した試算値を基に計算しております。

# 資金利益の増減要因: 単体(銀行勘定)

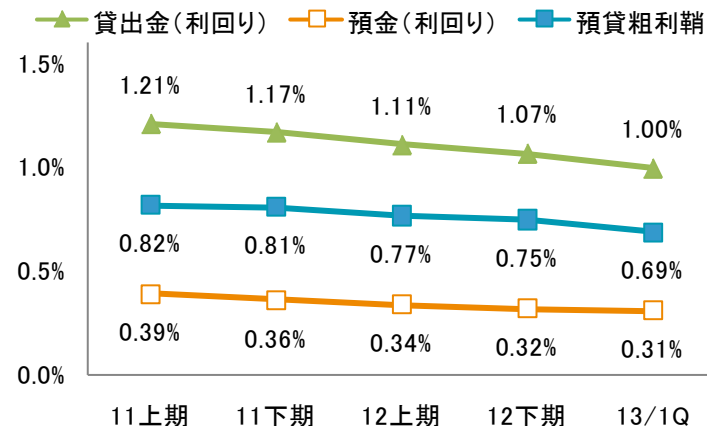
- ▶ 資金利益は、預貸収支の増加に加え、投信解約益を中心とした有価証券利息配当金の増加があったものの、スワップ収支の悪化があり、前年同期比17億円の減少
- ▶ 貸出残高は、国内向け・海外向けともに順調に残高を伸ばし、前年同期比1.94兆円の増加

	2013年度第1四半期					
	平残 (平残:兆円) (収支:億円)	前年 同期比	利回り	前年 同期比	収支	前年 同期比
資金利益合計					464	△ 17
国内部門			0.69%	0.03%	459	33
資金運用勘定	26.80	1.05	1.04%	△ 0.02%	695	14
うち貸出金	18.31	0.36	1.00%	△ 0.13%	460	△ 45
有価証券	4.48	△ 0.96	1.68%	0.79%	187	65
資金調達勘定	26.33	0.83	0.35%	△ 0.05%	△ 235	19
うち預金	20.91	0.13	0.31%	△ 0.03%	△ 164	15
国際部門			0.24%	△ 0.40%	4	△ 51
資金運用勘定	6.07	1.63	1.36%	△ 0.19%	206	34
うち貸出金	3.91	1.57	1.25%	△ 0.12%	122	41
有価証券	1.42	△ 0.16	1.92%	△ 0.10%	68	△ 11
資金調達勘定	7.23	2.11	1.12%	0.21%	△ 202	△ 86
うち預金	1.85	0.88	0.41%	△ 0.22%	△ 19	△ 3
預貸粗利鞘／預貸収支			0.73%	△ 0.07%	399	8
うち国内部門			0.69%	△ 0.10%	295	△ 29

## 【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 有価証券: +54億円(202億円→256億円)  
 うち国債: △5億円(24億円→19億円)  
 うち株式: +13億円(42億円→55億円)  
 うち外国債券: △11億円(79億円→68億円)  
 うちその他: +63億円(34億円→97億円)  
 (うち投信解約益: +42億円)
- ② スワップ収支: △80億円(6億円→△74億円)  
 うち国内部門: △4億円(31億円→26億円)  
 うち国際部門: △75億円(△25億円→△101億円)

## 国内預貸粗利鞘の推移



(注)本ページに記載の数値は、元本補てん契約のある信託勘定を含んでいないため、中間・年度と基準が異なります。

# 重点事業の状況①: 投信・保険等販売

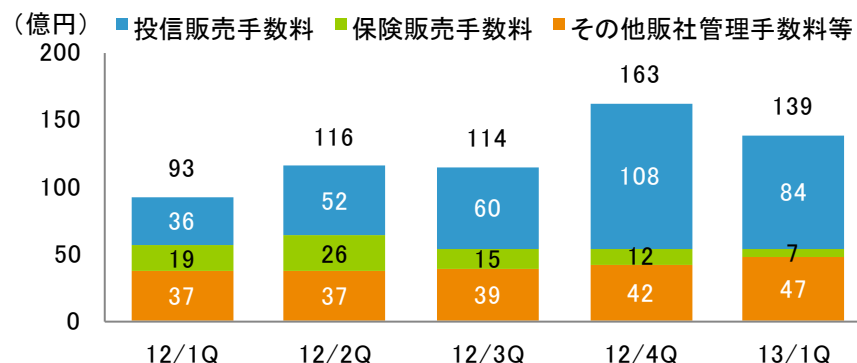
- ▶ 投信・保険等販売額は、前年同期比2,353億円増加の4,899億円。従来から注力してきたファンドラップ・SMAは前年同期の5.7倍を計上
- ▶ 収益は、保険販売手数料が減少となった一方、投信販売手数料が前年同期比で大幅に増加、預かり資産の時価上昇も加わり、全体では同45億円増益の139億円

(億円)	2012年度	2013年度	増減
	第1四半期	第1四半期	
収益合計	93	139	45
投信販売手数料	36	84	48
保険販売手数料	19	7	△ 12
その他販社管理手数料等	37	47	10

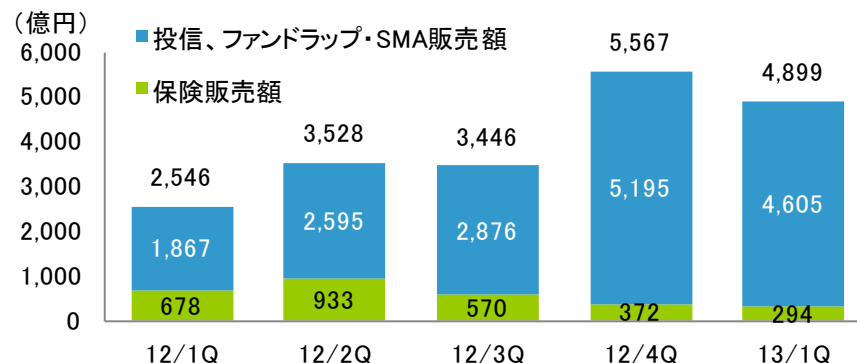
(億円)	2012年度	2013年度	増減
	第1四半期	第1四半期	
販売額合計	2,546	4,899	2,353
投信	1,755	3,962	2,207
ファンドラップ・SMA	112	642	530
保険	678	294	△ 384

(億円)	2013/3末	2013/6末	増減
	実績	実績	
残高合計	52,077	50,877	△ 1,199
投信	23,458	22,808	△ 650
ファンドラップ・SMA	1,985	2,389	403
保険	26,633	25,679	△ 953

### 収益の推移(単体)(四半期毎)



### 販売額の推移(四半期毎)





## 重点事業の状況②: 受託事業

- ▶ 資産運用残高は、信託銀行が時価要因による増加と純資金流入により、2013/3末比0.9兆円の増加、子会社は期中に時価要因での増加があったが、第1四半期末では概ね前年度末並みの水準を維持
- ▶ 収益は第1四半期中の時価上昇を主因に信託銀行・グループ会社とも前年同期比各15億円、40億円の増益

### 資産運用残高の状況

(兆円)	2013/3末		増減
	実績	実績	
資産運用残高合計(AUM)	63.4	64.6	1.1
三井住友信託銀行	43.8	44.8	0.9
年金信託	14.9	14.9	△ 0.0
指定単	9.5	9.7	0.2
投資一任	19.3	20.1	0.7
投信運用子会社	19.5	19.8	0.2
三井住友トラストAM	4.3	4.3	0.0
日興アセットマネジメント	15.2	15.4	0.1

### 資産管理残高の状況

(兆円、億ドル)	2013/3末		増減
	実績	実績	
国内受託(*1)	180	185	5
グローバルカストディ(*2)	2,547	2,391	△ 155
ファンドアドミ	198	199	0

(\*1) 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)の信託財産残高

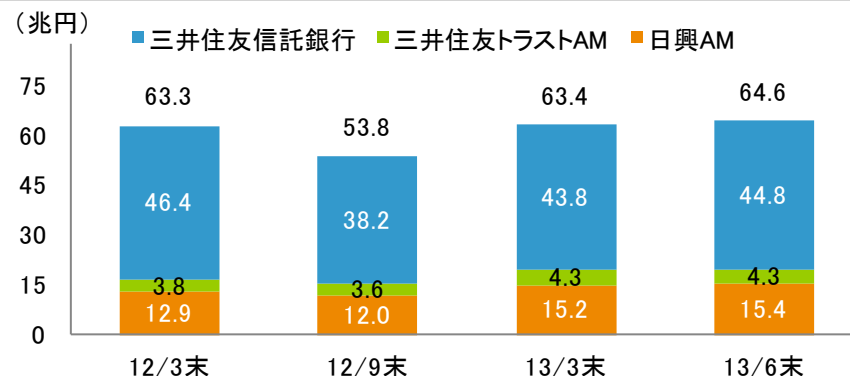
(\*2) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

### 収益の状況(グループベース)

(億円)	2013年度		(参考) 2012年度
	第1四半期	前年同期比	
三井住友信託銀行	223	15	840
グループ会社	212	40	744
うち三井住友トラストAM	31	7	101
日興アセットマネジメント	130	31	436
事務アウトソース費用	△ 22	△ 5	△ 69
合計	414	50	1,515

(注) 内部取引消去実施後の数値を記載

### 運用主体別資産運用残高の推移



ドル/円	82.15	77.60	93.99	98.63
TOPIX	854.35	737.42	1,034.71	1,133.84

## 重点事業の状況③:不動産事業

- ▶ 不動産仲介等手数料は、信託銀行が前年同期比9億円増加の18億円、住宅および中小型物件中心の子会社も同10億円増加の34億円と堅調に推移、全体では同19億円増益の52億円。不動産信託報酬等は前年同期並みを維持
- ▶ 不動産仲介の元となる情報件数は順調に増加
- ▶ 不動産証券化受託残高、REIT資産保管残高ともに増加基調を維持

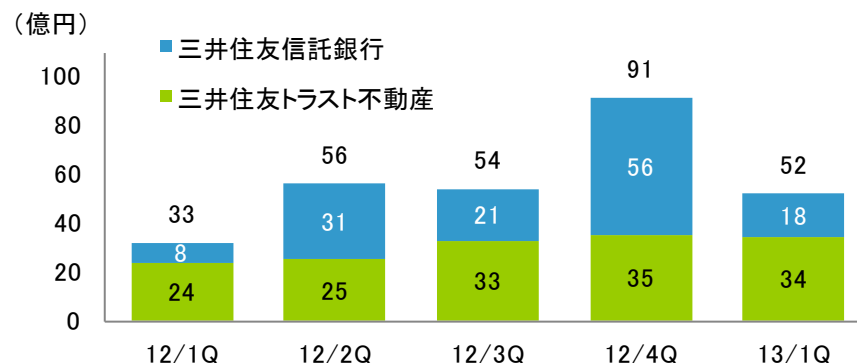
### 収益の状況(グループベース)

(億円)	2012年度		増減
	第1四半期	第1四半期	
不動産仲介等手数料	33	52	19
三井住友信託銀行	8	18	9
三井住友トラスト不動産	24	34	10
不動産信託報酬等	15	15	0
その他不動産関連収益	2	5	2
三井住友信託銀行	0	-	△0
グループ会社	2	5	2
合計	51	73	22
うち三井住友信託銀行	24	33	9

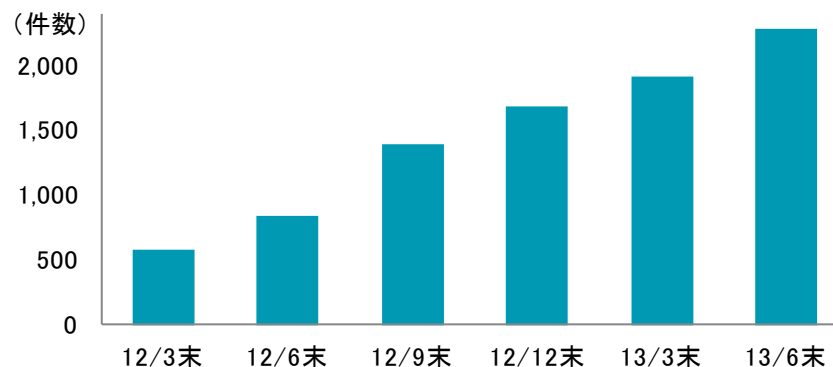
### 資産運用・管理残高の状況

(億円)	2013/3末		増減
	実績	実績	
不動産証券化受託残高	98,554	98,984	429
REIT資産保管受託残高	64,090	67,490	3,399
不動産投資顧問運用残高	8,313	8,175	△138
私募ファンド	4,847	4,682	△164
公募不動産投信	3,466	3,492	25

### 不動産仲介等手数料の推移(四半期毎)



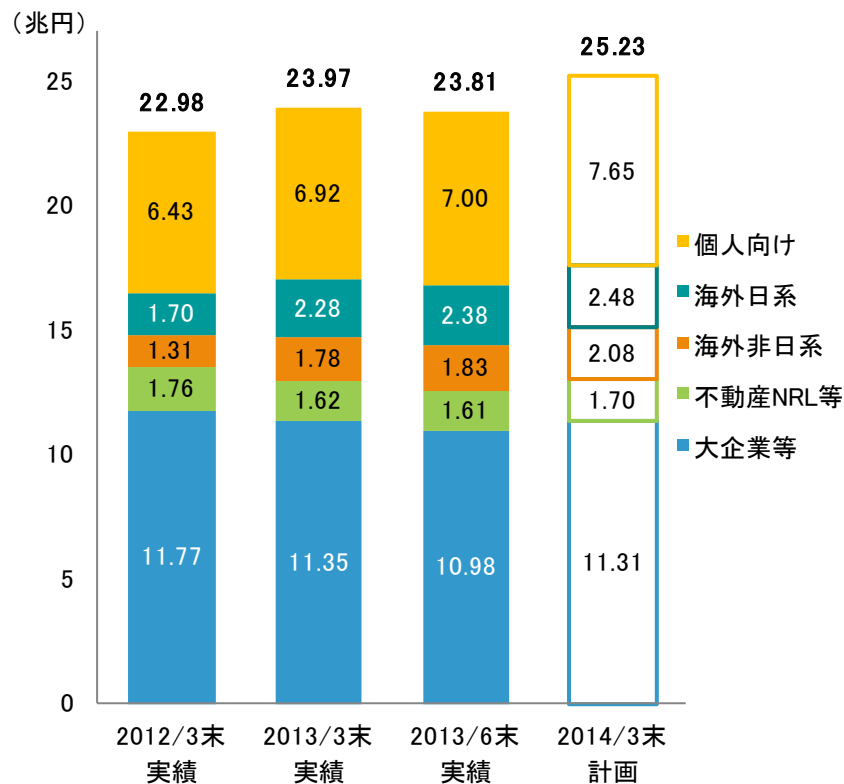
### 不動産仲介情報在庫(件数)の推移



## 重点事業の状況④: クレジットポートフォリオ

- ▶ クレジットポートフォリオ残高は、国内大企業向け貸出の減少を主因に、2013/3末比0.16兆円減少の23.81兆円
- ▶ 住宅ローンを中心とする個人ローンの実行額は前年同期比340億円増加の2,552億円、残高は7兆円に到達
- ▶ 海外向け与信は、日系向け、非日系向け共に貸出が堅調に推移したことに加え、前年度末比円安が進行したことによる効果も加わり、2013/3末比でそれぞれ1,019億円、538億円の増加

### クレジットポートフォリオの推移



### 個人ローン

(億円)	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	増減
個人ローン実行額	2,211	2,552	340
うち住宅ローン実行額	2,178	2,479	301

(億円)	2013/3末 実績	2013/6末 実績	増減
個人ローン残高	69,275	70,005	730
うち住宅ローン残高	64,780	65,625	845

### 海外向け与信

(億円)	2013/3末 実績	2013/6末 実績	増減
海外日系向け与信残高	22,814	23,834	1,019
うち貸出	21,346	22,533	1,187
海外非日系向け与信残高	17,813	18,352	538
うち貸出	10,283	12,328	2,045

(ドル円レート) (93.99) (98.63) (4.64)

(\*) 上表の他に、支払承諾等が2013/3末で517億円、2013/6末で545億円あります。

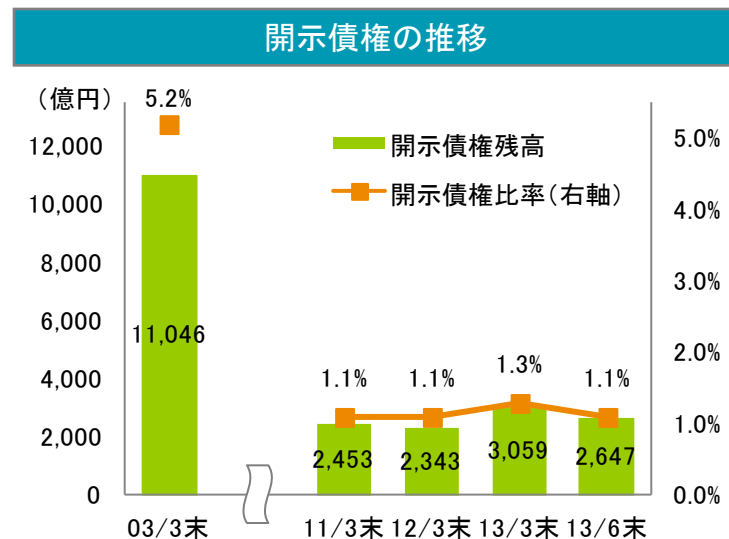
# 与信関係費用と再生法開示債権

- ▶ 与信関係費用は、新規発生が限定的であった一方、債務者の業況改善、残高減少に伴う引当金の戻し入れ等があり、連結では37億円の戻入益を計上
- ▶ 再生法開示債権比率は、危険債権の減少を主因に、2013/3末比0.2%低下の1.1%。開示債権全体に対する保全率も85.5%と引き続き十分な水準を確保

[与信関係費用の状況] (億円)	2012年度	2013年度	増減	主な発生要因(2013年度第1四半期)
	第1四半期	第1四半期		
与信関係費用(単体)	92	31	△ 60	区分悪化: 約△5 区分改善: 約+5 残高減少等(含む取立益): 約+30 等
うち一般貸倒引当金	77	11	△ 66	
個別貸倒引当金	△ 1	10	12	
償却債権取立益	19	8	△ 11	
貸出金売却損・償却	△ 2	1	4	
与信関係費用(グループ会社)	11	6	△ 4	
合計	103	37	△ 65	

[再生法開示債権(単体)の状況] (億円)	2013/6末			13/3末比
	保全率(*1)	引当率(*2)		
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	2,647 (1.1%)	85.5%	51.4%	△ 412 (△ 0.2%)
破産更生等債権	280	100.0%	100.0%	△ 37
危険債権	1,352	92.0%	69.7%	△ 376
要管理債権	1,015	72.9%	25.7%	2
要注意先債権(要管理債権除く)	6,011	---	---	△ 321
正常先債権	222,681	---	---	1,824
総与信	231,340	---	---	1,091

(\*1) (保全額+引当額)/債権額、(\*2) 引当額/(債権額-保全額)



# 有価証券の状況

- ▶ 株式の取得原価(連結)は、政策投資株式の売却を主因に、2013/3末比302億円減少の7,583億円、「その他」は米国債の売却および株式型投資信託の解約を主因に同3,188億円減少の12,055億円
- ▶ マーケット事業保有債券のデュレーションは、円債が2013/3末と同水準の2.3年、外債は0.6年短縮し3.4年
- ▶ 政策投資株式については、積極的な削減活動を加速、第1四半期に315億円を売却

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	2013/6末	13/3末比	2013/6末	13/3末比
その他有価証券	46,079	△ 6,610	2,664	△ 154
株式	7,583	△ 302	2,574	48
債券	26,440	△ 3,119	10	△ 85
その他	12,055	△ 3,188	80	△ 117
満期保有目的の債券	4,833	△ 1,528	398	△ 70

## [時価のあるその他有価証券(単体)]

その他有価証券	43,495	△ 7,260	2,995	△ 134
株式	7,173	△ 321	2,954	67
債券	24,328	△ 3,747	10	△ 88
うち国債	17,955	△ 3,265	△ 7	△ 69
その他	11,993	△ 3,191	31	△ 114
国内向け投資(注1)	2,280	△ 74	△ 7	1
海外向け投資(注1)	7,273	△ 2,333	100	△ 196
その他(投資信託等)(注2)	2,439	△ 783	△ 61	80

## [時価のある満期保有目的の債券(単体)]

満期保有目的の債券	4,814	△ 1,529	400	△ 70
うち国債	2,604	△ 50	67	△ 60
海外向け投資(注1、3)	1,805	△ 1,380	327	△ 7

(注1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類

(注2)投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないもの

(注3)2008年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る  
評価損益の未償却残高: 2013/6末△372億円(2013/3末△379億円)

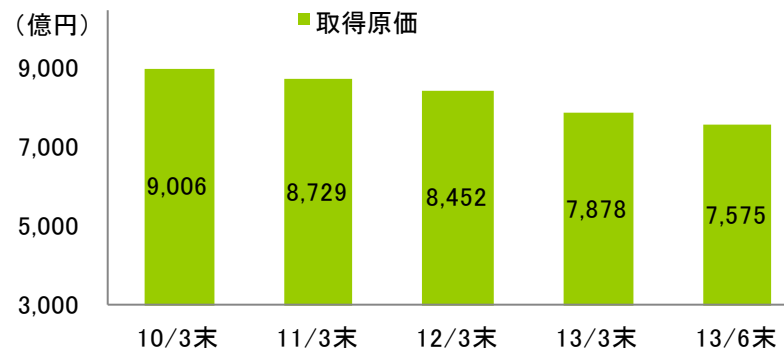
## マーケット事業保有債券の状況(単体)(\*1)

(億円)	10BPV(*2)		デュレーション(年)(*2)	
	2013/6末	13/3末比	2013/6末	13/3末比
円債	52	△ 7	2.3	0.0
外債	13	△ 9	3.4	△ 0.6

(\*1)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(\*2)デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

## 政策投資株式の残高推移(連結)



(億円)	2011年度	2012年度	2013年度1Q
政策投資株式の削減額	557	556	315

(注)上記は上場株式の取得原価。2011/3末以前は連結2社合算

# 自己資本の状況

- ▶ 2013/6末の普通株式等Tier1比率は、純利益の積上げに加え、自己株式処分があり、2013/3末比1.10%改善の9.40%
- ▶ 調整項目等を全て考慮した完全実施ベースでも同1.24%改善の7.72%を確保

[自己資本比率等の状況](国際統一基準)(連結)

(億円)	2013/3末	2013/6末	増減	規制上の 所要水準
	実績	実績		
総自己資本比率	14.10%	15.61%	1.51%	8.00%
Tier1比率	9.95%	11.21%	1.26%	4.50%
普通株式等Tier1比率	8.30%	9.40%	1.10%	3.50%
総自己資本	27,385	29,010	1,625	
Tier1資本	19,340	20,829	1,488	
普通株式等Tier1資本	16,137	17,470	1,332	
基礎項目	16,137	17,470	1,332	
調整項目	-	-	-	
その他Tier1資本	3,202	3,358	156	
Tier2資本	8,045	8,181	136	
リスク・アセット	194,215	185,764	△ 8,451	
信用リスク	177,163	170,938	△ 6,224	
マーケット・リスク	5,283	3,056	△ 2,226	
オペレーショナル・リスク	11,769	11,769	-	

<参考>完全実施ベース

普通株式等Tier1比率	6.48%	7.72%	1.24%
普通株式等Tier1資本	12,296	14,035	1,738
リスク・アセット	189,470	181,640	△ 7,830

「完全実施ベース」とは調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出したもの

【第1四半期中の自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +1,332億円
- ・四半期純利益: +390億円
  - ・自己株式の処分: +939億円 等

【第1四半期中のリスク・アセット増減要因】

- ② 信用リスク: △0.62兆円
- ・法人向け与信残高の減少: △0.18兆円
  - ・株式型投資信託の解約: △0.29兆円 等
- ③ マーケット・リスク: △0.22兆円
- ・為替・金利ポジションの減少 等

## 発行済株式数の推移

